

2 県の財政

2026年度当初予算

一般会計、特別会計、企業会計の3会計を合わせて4兆8,354億余円で、2025年度当初予算額に比べて8.8%の増となっています。

このうち、一般会計は3兆2,224億余円で2025年度当初予算額に比べて9.6%の増となっています。

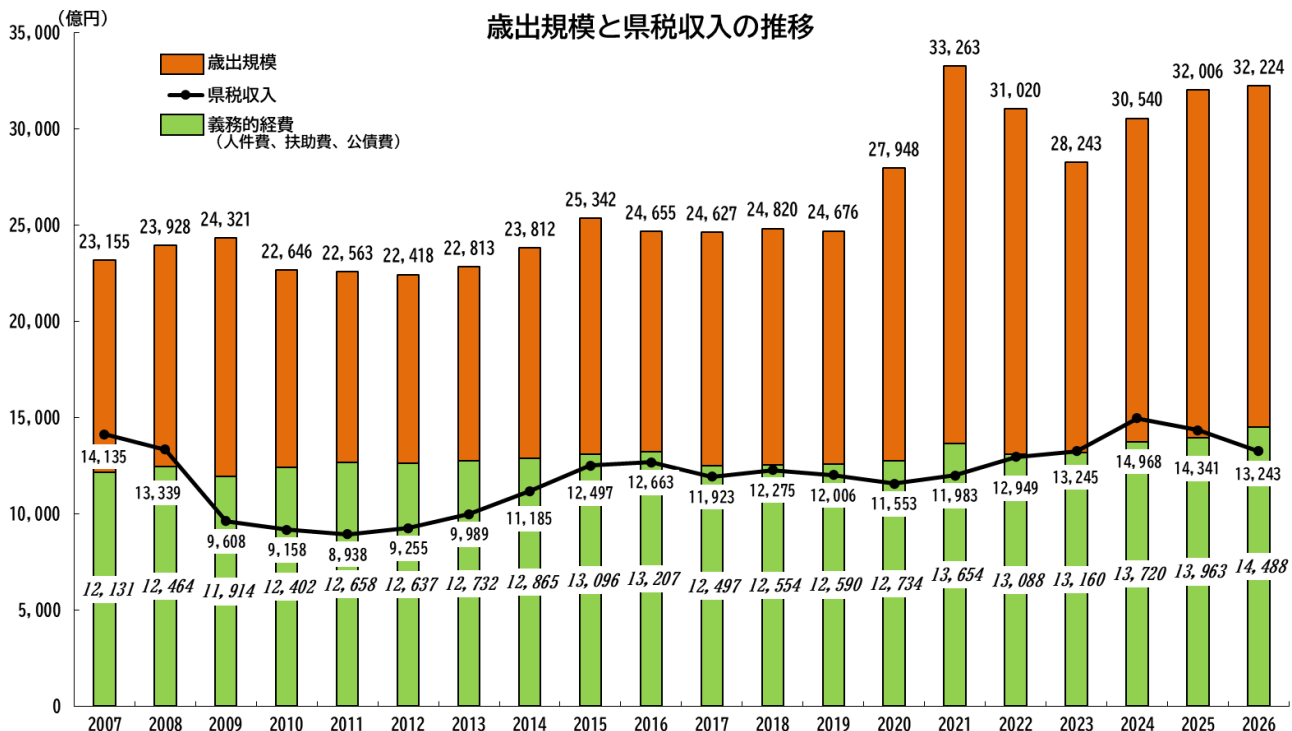
区分	予算額	伸率
一般会計	3兆2,224億4,100万円	9.6%
特別会計	1兆3,558億20万2千円	6.9%
企業会計	2,572億5,011万2千円	9.5%
合計	4兆8,354億9,131万4千円	8.8%

県財政の現況

2026年度当初予算における歳出では、アジア・アジアパラ競技大会の開催に必要な経費を計上するほか、賃金・物価・金利の上昇の影響を反映し、人件費、公債費といった義務的経費を中心に、事業費が大きく増加しています。一方で、歳入では、賃上げの影響を反映した個人県民税を中心に県税収入が増加するほか、軽油引取税等の暫定税率廃止や自動車税環境性能割廃止に伴う代替財源として地方特例交付金が措置され、地方交付税も大きく増加するなど、一般財源が大きく増加しますが、2026年度当初予算の編成にあたっては、依然として多額の収支不足が見込まれました。

引き続き厳しい財政状況ではありますが、2026年度当初予算は、愛知の成長・発展の推進力となる「ジブリパーク」や「STATION Ai」、さらには「IGアリーナ」を軸としながら、「アジア・アジアパラ競技大会」を大きな起爆剤として、日本の未来をつくるビッグプロジェクトをさらに大きく前進させ、愛知を勢い盛んに成長・発展させていく、特にアジア・アジアパラ競技大会の成功に向けた思いを2026年度当初予算に込め、『ONE ASIA ONE HEART ONE AICHI』を実現させる予算として編成しました。

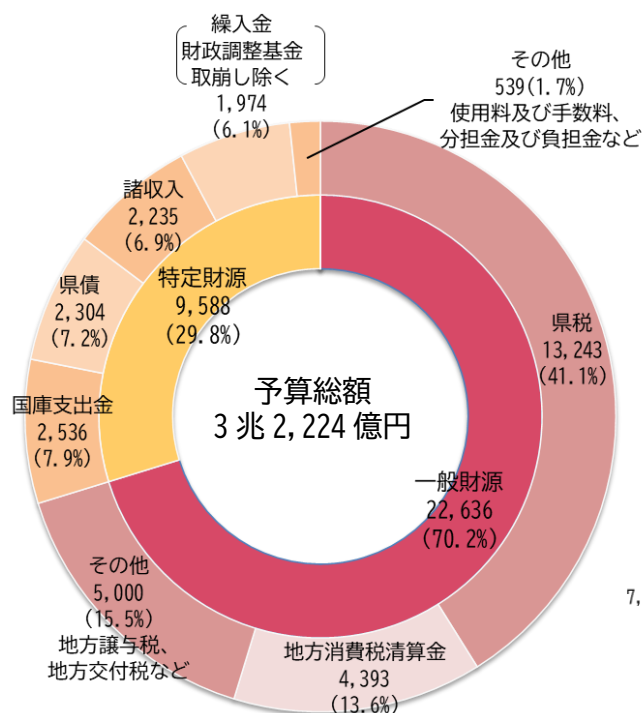
歳出規模と県税収入の推移



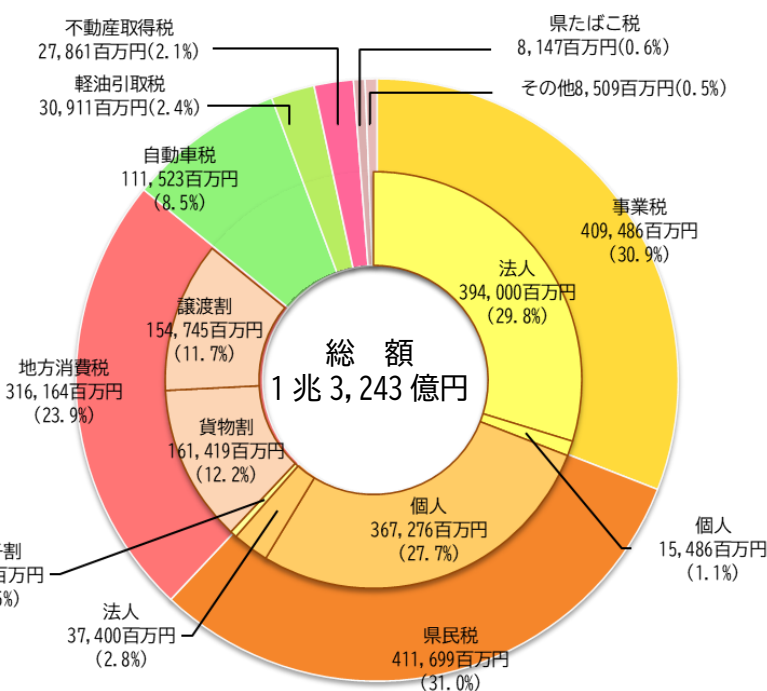
- (注) 1 2024年度までは決算額。2025年度は最終予算額。2026年度は当初予算額。
2 歳出及び義務的経費は借換債除きの規模。(義務的経費は最終予算額)

2026年度一般会計予算の状況

◆性質別歳入(単位:億円)

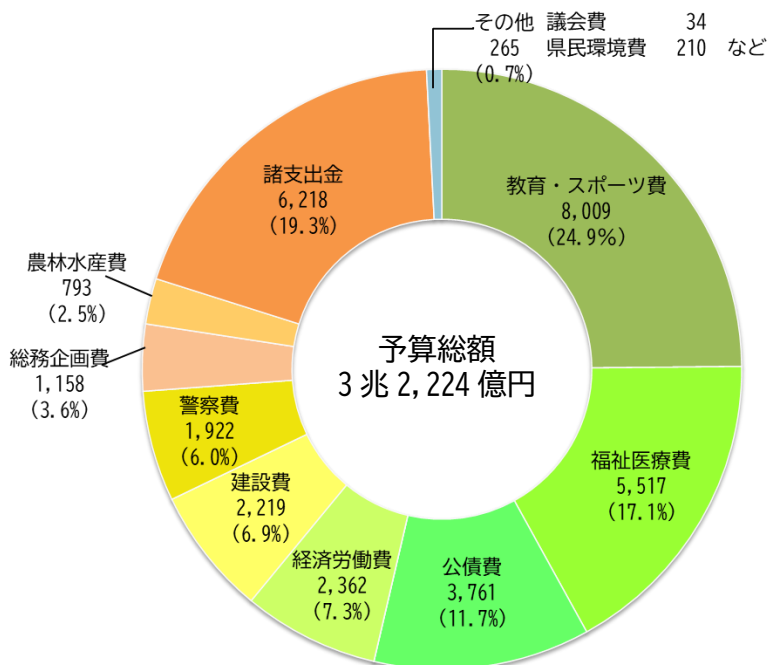


◆県税税目別内訳

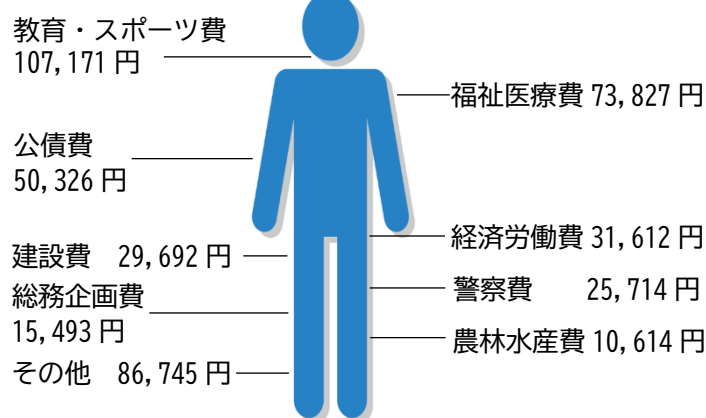


県民の皆さんに納めていただく県税は、県がさまざまな施策を進めるために必要となる大切な収入です。また、県の一般会計歳入予算の中でも大きな割合を占め、重要な財源となっています。その主なものは、事業税、県民税、地方消費税などです。

◆目的別歳出(単位:億円)



◆県民1人当たりの一般会計歳出額(単位:円) (2026年1月1日現在住民基本台帳人口7,473,297人)



県の歳出を行政目的によって、議会費、福祉医療費、経済労働費、建設費、教育・スポーツ費等に分類したものを目的別歳出といいます。

小学校、中学校、高等学校の教職員の人件費、高等学校整備費及び私学助成などを主な内容とする教育・スポーツ費が24.9%、健康づくりや医療、福祉などの事業を行う福祉医療費が17.1%、また、県が借り入れた地方債の元利償還金等を支払う公債費が11.7%を占めており、この3費目で歳出全体の約5割を占めています。

議会費	457円
県民環境費	2,809円
諸支出金	83,204円
など	

県民一人当たり
431,194円